

令和4年度 第1回選別会議記録

日時 令和5年1月11日(水) 14:10~15:15

出席者 資料課 小川、内藤、小泉、関根、吉村、澤内

議題 県土整備局 簿冊文書の選別案について

1 開会

2 主な検討等の内容

○県土整備局について

・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。

<各職員からの主な質問、指摘事項>

・No.72はNo.71の一連の手続きの流れの文書であれば、ひとまとめにした方がよい。

⇒修正する。

3 結果

○県土整備局について

・指摘箇所を修正の上、担当者原案を資料課の選別案とする。

4 次回

1月18日(水) 10時~

令和4年度 県土整備局簿冊文書選別記録

担当:吉村

1 部室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
事業管理部	建設業課	9	0	9	1	0	1	8	
	用地課	12	1	13	12	0	12	1	
都市部	都市計画課	199	0	199	199	0	199	0	
	技術管理課	0	33	33	0	29	29	4	
	交通企画課	7	0	7	0	0	0	7	
	都市整備課	0	14	14	0	6	6	8	
	都市公園課	20	0	20	19	0	19	1	
道路部	道路管理課	6	3	9	5	0	5	4	
	道路整備課	3	0	3	2	0	2	1	
河川下水道部	河港課	1	2	3	1	2	3	0	
	砂防課	4	0	4	4	0	4	0	
	下水道課	24	0	24	5	0	5	19	
建築住宅部	住宅計画課	90	0	90	0	0	0	90	
	公共住宅課	0	3	3	0	0	0	3	
	建築安全課	0	25	25	0	7	7	18	
-	住宅営繕事務所	0	30	30	0	12	12	18	
合計		375	111	486	248	56	304	182	

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	県土整備局	事業管理部	建設業課	205	定款変更	1	2	30年	平成3年度	財団法人川崎市建設技術センター、社団法人大和建設業協会、社団法人相模原建設業協会で行われた定款の変更に係る文書	土木部	検査指導課	廃棄	住所変更等の軽易な内容の変更手続に関する文書のため廃棄する。	-	-	なし
2	県土整備局	事業管理部	建設業課	206	建設工事紛争審査会記録	1	9	30年	平成3年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。取り扱っている紛争は仲裁が1件で、調停が1件。	土木部	検査指導課	保存	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争に関する文書であり、民事訴訟法の規定が適用され(現在は平成15年に施行された仲裁法が適用)、裁判に代わる性質を持つ手続の「仲裁」事例を含んでいるため、保存する。	(1)コ	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45～48、52、53、55、57、59～平成2年度
3	県土整備局	事業管理部	建設業課	207～213	建設工事紛争審査会記録	7	65	30年	平成3年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。取り扱っている紛争は23件で、調停が18件(内打ち切り3件、取下げ4件)、あっせん5件(内打ち切り1件、取下げ2件)。	土木部	検査指導課	廃棄	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争に関する文書ではあるが、民事訴訟法の規定が適用され(現在は平成15年に施行された仲裁法が適用)、裁判に代わる性質を持つ手続の「仲裁」事例は含まれていないため、廃棄する。	-	-	昭和32、33、38、41、42、45～48、52、53、55、57、59～平成2年度
4	県土整備局	事業管理部	用地課	-	下水道法第36条譲与 公共用財産の所管換 公共用財産の用途廃止・引継	1	7	30年	平成3年度	伊勢原市から提出された下水道法に基づく建設省所管財産の譲与申請に係る文書、二宮町山西における建設省所管財産の農林水産省への所管換に係る文書及び横須賀市三春における国有海浜地の用途廃止に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の管理及び処分に関する文書が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)、(2)	用途廃止：昭和48、50～55、62、63、平成2年度 所管換：昭和54、61、63、平成2年度
5	県土整備局	事業管理部	用地課	-	所有権確認請求事件 平成元年(ワ)第240号	1	9	30年	平成3年度	逗子市逗子で発生した土地所有権の確認請求事件に係る文書	土木部	土木用地課	保存	県域内で発生した争訟書類であるため保存する。	(1)コ	17(4)	昭和61年度
6	県土整備局	事業管理部	用地課	11	代替地取得事業	1	7	30年	平成3年度	秦野市尻尾他6箇所で工事業を行う上での用地買収の代替用地として挙げられた県有地の取得及び処分に係る文書	土木部	土木用地課	保存	県有地の取得及び処分に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和57、60～平成元年度
7	県土整備局	事業管理部	用地課	3789～3794	廃道廃川敷地交換譲渡処分決定	6	49	30年	平成3年度	廃道廃川敷地の県有地を事業協力者や隣接地権者、占有者、地元自治体等へ処分または土地交換した書類であり、土地を取得し普通財産として管理するための手続書類や、代替地の交換、他の公共物の敷地として無償譲渡するための伺い、不動産鑑定、契約書、嘱託登記など一連の手続書類も含まれている。	土木部	土木用地課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書であるため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和47、52～平成2年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	県土整備局	事業管理部	用地課	3929	都市計画法第40条第1項開発帰属(登記)横浜市、川崎市、平塚市	1	5	30年	平成3年度	都市計画法の規定に基づく、土地帰属に係る建設省所管国有財産の所有権移転等登記嘱託書及び嘱託登記の完了報告	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	平成2年度
9	県土整備局	事業管理部	用地課	3935	嘱託登記(その他)川崎市	1	2	30年	平成元年度	道路法の規定に基づく、譲与申請に係る建設省所管国有財産の分筆等登記嘱託書及び嘱託登記の完了報告	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	平成2年度
10	県土整備局	事業管理部	用地課	3933	嘱託登記(その他)横浜市、川崎市	1	3	30年	平成3年度	道路法の規定に基づく、譲与申請に係る建設省所管国有財産の分筆等登記嘱託書及び嘱託登記の完了報告	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する文書であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(1)	平成2年度
11	県土整備局	事業管理部	用地課	-	貸付契約書	1	6	10年	平成23年度	平成23年度において、用地課・土木事務所・治水事務所が有償で貸し付けている土地に関する貸付件数及び貸付金見込額の調査に係る文書	県土整備局企画調整部	用地課	廃棄	軽易な内容の調査に関する文書であるため、廃棄する。	-	-	なし
12	県土整備局	都市部	都市計画課	6112～6125	第120回神奈川県都市計画地方審議会	14	88	30年	平成3年度	都市計画法等に基づく、県都市計画地方審議会に付議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8、13(2)サ	昭和21～平成2年度(議事録も含む)
13	県土整備局	都市部	都市計画課	6126～6138	第121回神奈川県都市計画地方審議会	13	79	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、県都市計画地方審議会に付議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8、13(2)サ	昭和21～平成2年度(議事録も含む)
14	県土整備局	都市部	都市計画課	6139～6163	第122回神奈川県都市計画地方審議会	25	135	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、県都市計画地方審議会に付議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8、13(2)サ	昭和21～平成2年度(議事録も含む)
15	県土整備局	都市部	都市計画課	6164～6188	第123回神奈川県都市計画地方審議会	25	153	30年	平成3年度	都市計画法等に基づく、県都市計画地方審議会に付議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8、13(2)サ	昭和21～平成2年度(議事録も含む)
16	県土整備局	都市部	都市計画課	6189～6204	第124回神奈川県都市計画地方審議会	16	104	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、県都市計画地方審議会に付議のあった都市計画事業に係る文書、図面の綴り	都市部	都市計画課	保存	都市計画の許認可等に関する文書であるため、保存とする。	(1)キ	8、13(2)サ	昭和21～平成2年度(議事録も含む)

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
17	県土整備局	都市部	都市計画課	6205～6243	横浜国際港都建設事業	39	199	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、公園、緑地、都市高速鉄道、河川、ごみ運搬用管路)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和51、54～平成2年度
18	県土整備局	都市部	都市計画課	6244～6269	川崎都市計画事業	26	154	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、公園、緑地、下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和34、35、40、42、44、55～平成2年度
19	県土整備局	都市部	都市計画課	6270～6274	横須賀都市計画事業	5	32	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和54～平成2年度
20	県土整備局	都市部	都市計画課	6275～6280	平塚都市計画事業	6	46	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公園、下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和39、55～57、59～平成2年度
21	県土整備局	都市部	都市計画課	6282	鎌倉都市計画事業	1	4	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公園)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和44、55、56、58～63、平成2年度
22	県土整備局	都市部	都市計画課	6283～6285	藤沢都市計画事業	3	21	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、公園、緑地)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和35、38、39、41、44、55～平成2年度
23	県土整備局	都市部	都市計画課	6286～6289	小田原都市計画事業	4	26	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和35、55～平成2年度
24	県土整備局	都市部	都市計画課	6290	茅ヶ崎都市計画事業(茅ヶ崎)	1	7	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和55、56、58～平成2年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
25	県土整備局	都市部	都市計画課	6291、6292	相模原都市計画事業(相模原)	2	13	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、公園)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和34、44、52、55～平成2年度
26	県土整備局	都市部	都市計画課	6293、6294	相模原都市計画事業(城山)	2	13	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和51、58、59、平成元、2年度
27	県土整備局	都市部	都市計画課	6295	三浦都市計画事業	1	6	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和61年度
28	県土整備局	都市部	都市計画課	6296～6298	秦野都市計画事業	3	18	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公園、下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和55～平成2年度
29	県土整備局	都市部	都市計画課	6299	伊勢原都市計画事業	1	5	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和55～58、60、61、63～平成2年度
30	県土整備局	都市部	都市計画課	6300	座間都市計画事業	1	5	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和47、55～平成2年度
31	県土整備局	都市部	都市計画課	6301	綾瀬都市計画事業	1	6	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和56、59～62、平成元年度
32	県土整備局	都市部	都市計画課	6302	葉山都市計画事業	1	9	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和60年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
33	県土整備局	都市部	都市計画課	6303～6306	愛川都市計画事業	4	23	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公園、下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和54、57～61、63、平成元年度
34	県土整備局	都市部	都市計画課	6307	松田都市計画事業	1	5	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和58、平成元年度
35	県土整備局	都市部	都市計画課	6308～6310	箱根都市計画事業	3	22	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和55、57、59～63年度
36	県土整備局	都市部	都市計画課	6311	湯河原都市計画事業	1	8	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存する。	(1)キ	13 (2)サ	昭和58～62、平成元、2年度
37	県土整備局	都市部	技術管理課	1～27	検査復命書・工事(横須賀土木4、平塚土木4、住宅営繕2、流域下水道1、小田原土木4、松田土木2、藤沢土木4、東部C2、厚木土木2、横浜川崎治水2)	27	222	10年	平成23年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、工事名称・工事場所・契約金額・設計概要・請負者・結果評定などの事業の概略が記載された工事完成検査復命書及び着工前と完成時の全体写真が貼付されている文書	県土整備局企画調整部	技術管理課	保存	当該資料は2千万円以上の県施工の土木工事の概要や写真が載っている書類で、多額の事業費を要した県事業を概観できるため保存する。	(2)エ	21 (4)	昭和55、平成5～22年度
38	県土整備局	都市部	技術管理課	30～33	検査復命書・委託(小田原土木・流域下水道・住宅営繕、藤沢土木・厚木土木・東部C、松田土木・平塚土木、横須賀土木・横浜川崎治水)	4	29	10年	平成23年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、委託業務ごとに設計業務委託等検査復命書や業務委託等検査復命書と検査結果(採点結果)に係る文書	県土整備局企画調整部	技術管理課	廃棄	委託業務の請負業者名、金額、採点結果だけが記されている軽易な書類で、選別基準に合致しないため廃棄する。	-	-	なし
39	県土整備局	都市部	技術管理課	28、29	検査復命書・工事・委託(川崎治水C・広域幹線・主管課、津久井治水)	2	14	10年	平成23年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、工事名称・工事場所等事業の概略が記載された工事完成検査復命書、着工前と完成時の全体写真、委託業務ごとの業務委託等検査復命書、工事業務の検査命令書、検査実施通知書、検査依頼書が綴られている文書	県土整備局企画調整部	技術管理課	保存	当該資料は2千万円以上の県施工の土木工事の概要や写真が載っている書類が含まれており、多額の事業費を要した県事業を概観できるため保存する。	(2)エ	21 (4)	昭和55、平成5～22年度

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
40	県土整備局	都市部	交通企画課	309	軌道法	1	12	30年	平成3年度	横浜新都市交通金沢シーサイドラインの工事方法書記載事項一部変更認可申請(自動運転化に伴う設備の変更)等の国への進達に係る文書、車両構造装置設計変更(自動列車運転車上装置の設置に伴う定員及び重量の変更等)等の認可に係る文書	都市部	都市政策課	廃棄	金沢シーサイドラインに関する許可申請書類は、これまでは軌道の敷設工事の施工という公共性の高い内容を含むため保存してきたが、今回引き渡された文書は、自動化に伴う設備等の変更という軽易な内容の許可に関する文書であることから廃棄とする。	-	-	昭和31、42、58、59、63、平成元年度
41	県土整備局	都市部	交通企画課	310	鉄道事業法 地下鉄	1	4	30年	平成3年度	横浜市営地下鉄3号線の敷設に伴う横浜～新横浜間の竣工期限延長申請及び新横浜～あざみ野間の工事計画変更認可申請の国への進達に係る文書	都市部	都市政策課	廃棄	国への進達という軽易な文書のため廃棄する。	-	-	なし
42	県土整備局	都市部	交通企画課	322、323	横浜高速鉄道3号線	2	14	30年	平成3年度	横浜市営地下鉄3号線の敷設に伴う新横浜～あざみ野間の工事計画変更認可申請書の添付図面	都市部	都市政策課	廃棄	国への進達という軽易な文書のため廃棄する。	-	-	なし
43	県土整備局	都市部	交通企画課	326	横浜高速鉄道3号線線	1	5	30年	平成3年度	横浜市営地下鉄3号線の敷設に伴う横浜～新横浜間の国へ進達した各種許可申請書類の写し及び許可書の写しに係る文書	都市部	都市政策課	廃棄	国への進達という軽易な文書のため廃棄する。	-	-	なし
44	県土整備局	都市部	交通企画課	329	横浜高速鉄道1号線 関内施設変更	1	4	30年	平成3年度	横浜市営地下鉄1号線の関内駅における鉄道施設変更認可申請の国への進達に係る文書	都市部	都市政策課	廃棄	国への進達という軽易な文書のため廃棄する。	-	-	なし
45	県土整備局	都市部	交通企画課	324	横浜高速鉄道1号線	1	2	30年	平成3年度	横浜市営地下鉄1号線の関内駅における鉄道施設変更認可申請書の添付図面	都市部	都市政策課	廃棄	国への進達という軽易な文書のため廃棄する。	-	-	なし
46	県土整備局	都市部	都市整備課	1～6	屋外広告業登録	6	58	10年	平成23年度	神奈川県屋外広告物条例に基づく、屋外広告業を営む業者による届出(新規)に係る文書	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	廃棄	条例に基づく届出と登録通知書が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
47	県土整備局	都市部	都市整備課	7	屋外広告業登録 変更・廃業届	1	2	10年	平成23年度	神奈川県屋外広告物条例に基づく、屋外広告業を営む業者による届出(登録事項の変更、廃業)に係る文書	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	廃棄	条例に基づく届出が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
48	県土整備局	都市部	都市整備課	2008-1	市街地再開発事業費補助金交付申請(横須賀中央駅周辺地区)	1	2	10年	平成20年度	平成19年度市街地再開発事業費補助金(横須賀中央駅周辺地区)の交付申請書及び額の確定状況報告書の国への進達に係る文書	県土整備部	都市整備公園課	廃棄	国への進達という軽易な文書のため廃棄する。	-	-	平成22年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
49	県土整備局	都市部	都市整備課	2008-1	優良建築物等整備事業 橋本町6丁目24番地区 県施行分	1	5	10年	平成20年度	平成20年度都市再開発事業費補助金(優良建築物等整備事業費補助(公共事業))(橋本町地区)の執行伺いに係る文書で、交付申請書、交付決定通知書、完了実施報告書及び支出伺い等が綴られている	-	相模原土木事務所	保存	土地の利用の共同化や高度化等に寄与する優れた建築物の整備に対する県単補助金に係る文書で、県民生活において顕著な効果をもたらす事業の文書と判断し、保存する。	(1)キ	11(3)	平成22年度
50	県土整備局	都市部	都市整備課	2009-1	優良建築物等整備事業費補助(上作延139番地地区)	1	2	10年	平成21年度	平成21年度都市再開発事業費補助金(優良建築物等整備事業費補助(公共事業))(上作延139番地地区)の執行伺いに係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	県土整備部	都市整備公園課	保存	土地の利用の共同化や高度化等に寄与する優れた建築物の整備に対する県単補助金に係る文書で、県民生活において顕著な効果をもたらす事業の文書と判断し、保存する。	(1)キ	11(3)	平成22年度
51	県土整備局	都市部	都市整備課	2009-2	優良建築物等整備事業費補助(住宅・建築物アスベスト改修事業型)東急ストア菊名地区	1	2	10年	平成21年度	平成21年度都市再開発事業費補助金(優良建築物等整備事業費補助(公共事業))(東急ストア菊名地区:アスベスト改修型)の執行伺いに係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	県土整備部	都市整備公園課	保存	土地の利用の共同化や高度化等に寄与する優れた建築物の整備に対する県単補助金に係る文書で、県民生活において顕著な効果をもたらす事業の文書と判断し、保存する。	(1)キ	11(3)	平成22年度
52	県土整備局	都市部	都市整備課	2009-3	平成20年度優良建築物等整備事業費補助(花咲町一丁目地区)	1	2	10年	平成21年度	平成20年度都市再開発事業費補助金(優良建築物等整備事業費補助(公共事業))(花咲町一丁目地区)の執行伺いに係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	県土整備部	都市整備公園課	保存	土地の利用の共同化や高度化等に寄与する優れた建築物の整備に対する県単補助金に係る文書で、県民生活において顕著な効果をもたらす事業の文書と判断し、保存する。	(1)キ	11(3)	平成22年度
53	県土整備局	都市部	都市整備課	2009-4	上作延139番地地区優良建築物等整備に関する事業計画書 かみくさ7・8号棟マンション建替組合	1	6	10年	平成21年度	平成20年度優良建築物等整備事業(上作延139番地地区)に関して、平成21年度の補助金交付決定前に、やむを得ず工事が着工されたことを受けて、県の指導監督下におくこととした手続に関する文書であり、事業計画書、事業採択の伺い及び工事状況報告書等が綴られている	県土整備部	都市整備公園課	保存	土地の利用の共同化や高度化等に寄与する優れた建築物の整備に対する県単補助金の執行書類に準ずる内容と判断でき、また、県民生活において顕著な効果をもたらす事業であることから保存とする。	(1)キ	11(3)	平成22年度
54	県土整備局	都市部	都市整備課	2010-1	平成20年度市街地再開発事業費補助(武蔵小杉駅南口地区東街区)	1	3	10年	平成22年度	平成20年度都市再開発事業費補助金(市街地再開発事業費補助(公共事業))(武蔵小杉駅南口地区東街区)の執行伺いに係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	保存	活力あふれる豊かなまちづくりを推進することを目的とした、建築物や公共施設の整備に対する県単補助金に係る文書で、県民生活において顕著な効果をもたらす事業の文書と判断し、保存する。	(1)キ	11(3)	平成22年度
55	県土整備局	都市部	都市公園課	41、42、44	都市公園設置・管理許可	3	21	30年	平成3年度	都市公園法に基づく、都市公園内における施設の設置・管理許可(新規、更新、変更)に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市公園法における公園内への施設設置許可(新規、変更)に関する文書が含まれており、自然環境の改変をもたらすおそれのある建築物等の設置等に当たるため保存する。	(1)カ (2)ク	13 2)	昭和47、50、54、56、59～平成2、11年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
56	県土整備局	都市部	都市公園課	43	都市公園設置・管理許可	1	9	30年	平成3年度	都市公園法に基づく、都市公園内における施設の設置・管理許可(更新)に関する文書	都市部	都市計画課	廃棄	都市公園法における公園内への施設設置許可(更新)のみの文書であることから廃棄する。	-	-	昭和47、50、54、56、59～平成2、11年度
57	県土整備局	都市部	都市公園課	1～5	古都保存法に基づく許可	5	41	30年	平成3年度	鎌倉市内の歴史的風土保存地区内において建築物の新築、土地の形質の変更及び樹木の伐採等の行為に対する許可に関する文書	都市部	都市計画課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に係る許可に該当するため保存とする。	(1)カ	13 (2)ク	平成2～9、12、16～18年度
58	県土整備局	都市部	都市公園課	6～16	平成2年緑のマスタープラン(横浜・川崎・横須賀・鎌倉・逗子・三浦・葉山・平塚・藤沢・寒川・秦野・伊勢原・大磯・二宮・相模原・城山・大和・座間・綾瀬・厚木・海老名・愛川・小田原・南足柄・大井・中井・松田・開成)	11	42	30年	平成3年度	平成元年に各市町から提出された緑のマスタープラン(横浜市のみ平成3年改定後の版)の県との事前協議用図書	都市部	都市計画課	保存	各市町が作成した計画書の原案だが、県の緑のマスタープランは市町村の計画を基に改定作業が行われ、また、当館には平成2年改定時の文書として、建設省との協議文書は保存されているが、詳細な計画書は保存されていないことから、計画の策定経過に関する文書と判断して、保存とする。	(2)ウ	22 (4)	平成3、4年度(フォルダー文書)
59	県土整備局	道路部	道路管理課	773、774	廃道処理	2	11	30年	平成3年度	県道関本松田線他1路線の旧道移管に伴う県有地の処分、県道吉野上野原停車場線他1路線の廃道敷地と民有地の交換に係る文書	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存する。	(2)オ	12(1)	昭和62～平成2年度
60	県土整備局	道路部	道路管理課	776	県施工道路以外の引受	1	4	30年	平成3年度	東名高速道路の改築に伴う、日本道路公団が施工した県道松田羽根尾線の県への移管に係る文書	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得に関する文書のため、保存する。	(2)オ	12(1)	昭和62～平成2年度
61	県土整備局	道路部	道路管理課	777	他の管理者への引継ぎ	1	6	30年	平成3年度	県道のうち旧道となった区間について、該当する市町村への移管を行った際の一連の手續の文書	土木部	道路管理課	保存	県有財産の処分に関する文書のため、保存する。	(2)オ	12(1)	平成元、2年度
62	県土整備局	道路部	道路管理課	778	道路敷取得	1	7	30年	平成3年度	建設省が所管している土地を道路用敷地として使用するための譲与申請に係る文書	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得に関する文書のため、保存する。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成2年度
63	県土整備局	道路部	道路管理課	779	背高海上コンテナ通行経路指定	1	6	30年	平成3年度	建設省から送付された、背高海上コンテナ用セミトレーラ連結車両の通行指定経路表	土木部	道路管理課	廃棄	軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
64	県土整備局	道路部	道路管理課	5001	都市計画道路の変更協議	1	11	10年	平成22年度	都市計画法に基づく、都市計画課から提出された横須賀都市計画道路及び葉山都市計画道路の変更に関する道路管理者への事前協議書及び回答に係る文書	県土整備局道路部	道路管理課	廃棄	都市計画の原案の作成後に行われる、都市計画の許可に関する文書であるが、県の機関が知事に対して行う許可申請は、申請者側の文書を収集する方針となっている。この文書は都市計画課が道路管理課に申請した物であることから廃棄とする。	-	-	なし
65	県土整備局	道路部	道路管理課	5002	都市計画道路の変更協議	1	5	10年	平成23年度	都市計画法に基づく、都市計画課から提出された三浦都市計画道路の変更に関する道路管理者への事前協議書及び回答に係る文書	県土整備局道路部	道路管理課	廃棄	都市計画の原案の作成後に行われる、都市計画の許可に関する文書であるが、県の機関が知事に対して行う許可申請は、申請者側の文書を収集方針となっている。この文書は都市計画課が道路管理課に申請した物であることから廃棄とする。	-	-	なし
66	県土整備局	道路部	道路管理課	8003	執行伺票(災害防除工事)	1	9	10年	平成23年度	小田原土木事務所から提出された、平成23年度道路災害防除工事(公共)その1等の事務事業の指定に係る文書	県土整備局道路部	道路管理課	廃棄	事務事業の指定手続という軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
67	県土整備局	道路部	道路整備課	2、3	都市計画道路事業認可変更申請書(1)、(2)	2	18	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(小田原都市計画道路他3事業)の認可に関する申請書類控え及び建設大臣通知写し	土木部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、起案文書は添付されていないが、申請から許可通知までの一連の手続きがまとめられているため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	平成5、7、9、10～13、17年度
68	県土整備局	道路部	道路整備課	4	都市計画道路事業認可変更申請書(3)	1	5	30年	平成3年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(鎌倉都市計画道路事業)の認可に関する申請書類控え	土木部	道路整備課	廃棄	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書ではあるが、起案文書がない軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	平成5、7、9、10～13、17年度
69	県土整備局	河川下水道部	河港課	2301、2302	河川占用許可原議(有償)及び土石等採取許可原議	2	19	10年	平成23年度	河川法に基づく貯水池(ダム湖)の土砂浚渫に関する土石等採取許可(相模川、玄倉川、世附川、河内川)及びガス管設置に関する河川占有許可(柏尾川、大岡川分水路等)に関する文書	県土整備局河川下水道部	流域海岸企画課	保存	対象範囲が大規模であり、自然環境の顕著な改変をもたらす許可にあたるため保存する。	(1)カク	13(2)	平成4、6、9、10、20～22年度
70	県土整備局	河川下水道部	河港課	A-1	湘南港公有水面埋立免許	1	12	30年	平成3年度	公有水面埋立法に基づく、藤沢市江ノ島地先(湘南港)における緑地等の整備に伴う公有水面埋立免許に関する文書	土木部	河港課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状変更の許可にあたるため保存する。	(1)カコ	13(2)	昭和46年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
71	県土整備局	河川下水道部	砂防課	70～72	急傾斜地崩壊対策事業に係る寄付 4冊の1～3	3	28	30年	昭和56年度	急傾斜地崩壊対策工事及び砂防工事に伴う土地の寄附申込及び受納に関する文書	土木部	砂防課	保存	県有財産の取得に関する文書のため、保存する。	(2)オ	12(1)	なし
72	県土整備局	河川下水道部	砂防課	73	急傾斜地崩壊対策事業に係る寄付 4冊の4	1	12	30年	昭和56年度	砂防工事に伴う堰堤用地の無償貸借契約の締結に関する文書	土木部	土木用地課	保存	県有財産の取得に関する文書のため、保存する。	(2)オ	12(1)	昭和41年度
73	県土整備局	河川下水道部	下水道課	333～337	横須賀市公共下水道事業計画変更認可申請書	5	44	30年	平成3年度	下水道法に基づく、横須賀市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
74	県土整備局	河川下水道部	下水道課	338～340	秦野市第1号公共下水道事業計画変更認可申請書	3	24	30年	平成3年度	下水道法に基づく、秦野市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
75	県土整備局	河川下水道部	下水道課	344	湯河原町公共下水道事業計画変更認可申請書	1	7	30年	平成3年度	下水道法に基づく、湯河原町からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
76	県土整備局	河川下水道部	下水道課	345	大和市公共下水道事業計画変更認可申請書	1	6	30年	平成3年度	下水道法に基づく、大和市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	昭和58年度
77	県土整備局	河川下水道部	下水道課	382～384、391	鎌倉市公共下水道事業計画変更認可申請書	4	40	30年	平成3年度	下水道法に基づく、鎌倉市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
78	県土整備局	河川下水道部	下水道課	329、330	葉山町公共下水道事業計画認可申請書	2	17	30年	平成3年度	葉山町から提出された公共下水道事業計画の認可に関する文書	都市部	下水道課	廃棄	県が認可した事業ではあるが、予定処理区域の面積が100ヘクタール以下の変更という場合、国から権限委任された県が認可者として処理することとなっている。軽易な内容の許可に該当するため廃棄とする。	-	-	なし
79	県土整備局	河川下水道部	下水道課	331	小田原市公共下水道事業計画変更認可申請書	1	5	30年	平成3年度	小田原市から提出された公共下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	廃棄	県が認可した事業ではあるが、管渠の変更という場合、国から権限委任された県が認可者として処理することとなっている。軽易な内容の許可に該当するため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
80	県土整備局	河川下水道部	下水道課	332	三浦市公共下水道事業計画変更認可申請書	1	9	30年	平成3年度	三浦市から提出された公共下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	廃棄	県が認可した事業ではあるが、予定処理区域の面積が100ヘクタール以下の変更という場合、国から権限委任された県が認可者として処理することとなっている。軽易な内容の許可に該当するため廃棄とする。	-	-	なし
81	県土整備局	河川下水道部	下水道課	341	箱根町公共下水道事業計画変更認可申請書	1	9	30年	平成3年度	箱根町から提出された公共下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	廃棄	県が認可した事業ではあるが、ポンプ場の変更という場合、国から権限委任された県が認可者として処理することとなっている。軽易な内容の許可に該当するため廃棄とする。	-	-	なし
82	県土整備局	河川下水道部	下水道課	342	相模川流域関連城山公共下水道事業計画変更認可申請書	1	8	30年	平成3年度	城山町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元年度
83	県土整備局	河川下水道部	下水道課	343	相模川流域関連平塚公共下水道事業計画認可申請書	1	9	30年	平成3年度	平塚市から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存する。	(1)キ	13(5)	昭和59、62、平成2年度
84	県土整備局	河川下水道部	下水道課	346	相模川流域関連愛川公共下水道事業計画変更認可申請書	1	9	30年	平成3年度	愛川町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存する。	(1)キ	13(5)	昭和63年度
85	県土整備局	河川下水道部	下水道課	347	酒匂川流域関連松田公共下水道事業計画変更認可申請書	1	9	30年	平成3年度	松田町から提出された酒匂川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存する。	(1)キ	13(5)	昭和63年度
86	県土整備局	河川下水道部	下水道課	393	相模川流域下水道関連寒川町公共下水道事業計画認可申請書	1	8	30年	平成3年度	寒川町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存する。	(1)キ	13(5)	昭和55、60、62、平成2年度
87	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	農住利子補給契約締結申請書 鴨宮農住団地	1	3	30年	昭和50年度	農地所有者等賃貸住宅(鴨宮農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書及び契約締結承認通知	建築部	住宅企画課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
88	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	厚木市林農住団地 農住利子補給契約締結申請書	1	3	30年	昭和58年度	農地所有者等賃貸住宅(林農住団地(第1期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書及び契約締結承認通知	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
89	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	昭和57～61年度 農地所有者等賃貸住宅 家賃変更届出書	1	11	30年	昭和61年度	建設融資利子補給金を受けた農地所有者等賃貸住宅に関する家賃変更の届出書	都市部	建築指導課	廃棄	家賃変更の届出が申請者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
90	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	昭和62～平成元年度 農地所有者等賃貸住宅家賃変更届出書	1	11	30年	平成元年度	建設融資利子補給金を受けた農地所有者等賃貸住宅に関する家賃変更の届出書	都市部	建築指導課	廃棄	家賃変更の届出が申請者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
91	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	農住事業 後年度事業 事業進捗状況	1	2	30年	平成3年度	社団法人神奈川県農住都市建設協会が神奈川県経済農業協同組合連合会に対して発出した、農地所有者等賃貸住宅の未達成部分に関する照会文書	都市部	建築指導課	廃棄	農住団地の計画概要が団地ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
92	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	1, 2	農住団地施設台帳	2	15	30年	平成2年度	平成2年度における農地所有者等賃貸住宅の団地ごとの台帳で、他に家賃概要や住宅の図面が綴られている。	都市部	建築指導課	廃棄	農住団地の概要が団地ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
93	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	1, 2	農住団地施設台帳	2	30	30年	平成3年度	平成3年度における農地所有者等賃貸住宅の団地ごとの台帳で、他に家賃概要や住宅の図面が綴られている。	都市部	建築指導課	廃棄	農住団地の概要が団地ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
94	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	1	厚木市下依知農住団地(第2期)農住利子補給 契約締結申請書	1	8	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下依知農住団地(第2期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
95	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	1	厚木市下依知農住団地(第2期)農住利子補給 竣工報告書	1	8	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下依知農住団地(第2期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
96	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	2	横浜市あざみ野第二農住団地(第1期)農住利子補給 契約締結申請書	1	6	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(あざみ野第二農住団地(第1期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
97	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	2	横浜市あざみ野第二農住団地(第1期)農住利子補給 竣工報告書	1	3	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(あざみ野第二農住団地(第1期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
98	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	3	川崎市中原区下小田中・西村の三農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	7	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下小田中・西村の三農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
99	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	3	川崎市中原区下小田中・西村の三農住団地 農住利子補給 竣工報告書	2	15	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下小田中・西村の三農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
100	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	4	川崎市菅第一農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	4	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(菅第一農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
101	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	4	川崎市菅第一農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(菅第一農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
102	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5	川崎市菅芝間農住団地(第4期)農住利子補給 契約締結申請書	1	3	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(菅芝間農住団地(第4期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
103	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5	川崎市菅芝間農住団地(第4期)農住利子補給 竣工報告書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(菅芝間農住団地(第4期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
104	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	6	川崎市中原区宮内第二農住団地農住利子補給 契約締結申請書	1	7	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(宮内第二農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
105	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	6	川崎市中原区宮内第二農住団地農住利子補給 竣工報告書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(宮内第二農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
106	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	7	横浜市保土ヶ谷区川島町農住団地(第1期)農住利子補給 契約締結申請書	1	8	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(川島町農住団地(第1期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
107	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	横浜市保土ヶ谷区川島町農住団地(第1期)農住利子補給 竣工報告書	2	14	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(川島町農住団地(第1期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
108	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	8	厚木市長谷第二農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(長谷第二農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
109	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	8	厚木市長谷第二農住団地 農住利子補給 竣工報告書	2	10	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(長谷第二農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
110	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	9	横浜市中星川第一農住団地(第1期)農住利子補給 契約締結申請書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(上星川第一農住団地(第1期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
111	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	9	横浜市中星川第一農住団地(第1期)農住利子補給 竣工報告書	1	7	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(上星川第一農住団地(第1期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
112	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	10	藤沢市湘南台農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	8	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(湘南台農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
113	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	藤沢市湘南台農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	7	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(湘南台農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
114	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	11	藤沢市石川第二農住団地(第2期)農住利子補給 契約締結申請書	1	3	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(石川第二農住団地(第2期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
115	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	11	藤沢市石川第二農住団地(第2期)農住利子補給 竣工報告書	2	17	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(石川第二農住団地(第2期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
116	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	12	横浜市瀬谷本郷農住団地(第2期)農住利子補給 契約締結申請書	1	2	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(瀬谷本郷農住団地(第2期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
117	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	12	横浜市瀬谷本郷農住団地(第2期)農住利子補給 竣工報告書	1	2	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(瀬谷本郷農住団地(第2期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
118	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	13	川崎市多摩区中野島農住団地農住利子補給 契約締結申請書	1	7	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(中野島農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
119	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	13	川崎市多摩区中野島農住団地農住利子補給 竣工報告書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(中野島農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
120	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	14	川崎市麻生区王禅寺第三農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	7	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(王禅寺第三農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
121	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	14	川崎市麻生区王禅寺第三農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(王禅寺第三農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
122	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	15	川崎市下小田中・上東農住団地(第1期)農住利子補給 契約締結申請書	1	3	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下小田中・上東農住団地(第1期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
123	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	15	川崎市下小田中・上東農住団地(第1期)農住利子補給 竣工報告書	2	7	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下小田中・上東農住団地(第1期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
124	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	16	横浜市緑区すみよし台農住団地農住利子補給契約締結申請書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(すみよし台農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
125	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	16	横浜市緑区すみよし台農住団地農住利子補給竣工報告書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(すみよし台農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
126	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	17	秦野市堀山下農住団地(第1期)農住利子補給 契約締結申請書	1	2	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(堀山下農住団地(第1期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
127	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	17	秦野市堀山下農住団地(第1期)農住利子補給 竣工報告書	1	4	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(堀山下農住団地(第1期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
128	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	18	相模原市下原西農住団地(第2期)農住利子補給 契約締結申請書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下原西農住団地(第2期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
129	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	18	相模原市下原西農住団地(第2期)農住利子補給 竣工報告書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下原西農住団地(第2期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
130	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	19	相模原市下原西農住団地(第3期)農住利子補給 契約締結申請書	1	8	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下原西農住団地(第3期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
131	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	19	相模原市下原西農住団地(第3期)農住利子補給 竣工報告書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下原西農住団地(第3期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
132	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	20	川崎市麻生区栗木台第二農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	7	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(栗木台第二農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
133	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	20	川崎市麻生区栗木台第二農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	2	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(栗木台第二農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
134	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	21	川崎市栗木台第三農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	4	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(栗木台第三農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
135	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	21	川崎市栗木台第三農住団地 農住利子補給 竣工報告書	2	7	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(栗木台第三農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
136	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	22	川崎市下小田中・上東農住団地(第2期)農住利子補給 契約締結申請書	1	6	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下小田中・上東農住団地(第2期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
137	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	22	川崎市下小田中・上東農住団地(第2期)農住利子補給 竣工報告書	2	10	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下小田中・上東農住団地(第2期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
138	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	23	横浜市保土ヶ谷区川島町農住団地(第2期) 農住利子補給 契約締結申請書	1	8	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(川島町農住団地(第2期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
139	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	23	横浜市保土ヶ谷区川島町農住団地(第2期) 農住利子補給 竣工報告書	1	7	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(川島町農住団地(第2期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
140	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	24	横浜市深谷農住団地(第2期) 農住利子補給 契約締結申請書	1	2	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(深谷農住団地(第2期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
141	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	24	横浜市深谷農住団地(第2期) 農住利子補給 竣工報告書	1	2	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(深谷農住団地(第2期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
142	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	25	横浜市旭区さちが丘農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	4	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(さちが丘農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
143	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	25	横浜市旭区さちが丘農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	4	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(さちが丘農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
144	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	26	川崎市菅農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	3	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(菅農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
145	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	26	川崎市菅農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(菅農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
146	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	27	川崎市下小田中・小関の3農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下小田中・小関の3農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
147	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	27	川崎市下小田中・小関の3農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下小田中・小関の3農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
148	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	28	秦野市堀山下農住団地(第2期) 農住利子補給 契約締結申請書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(堀山下農住団地(第2期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
149	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	28	秦野市堀山下農住団地(第2期) 農住利子補給 竣工報告書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(堀山下農住団地(第2期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
150	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	29	相模原市上溝農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(上溝農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
151	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	29	相模原市上溝農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(上溝農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
152	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	30	横浜市瀬谷阿久和農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(瀬谷阿久和農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
153	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	30	横浜市瀬谷阿久和農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	3	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(瀬谷阿久和農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
154	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	31	横浜市旭区本宿町第三農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	4	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(本宿町第三農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
155	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	31	横浜市旭区本宿町第三農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	4	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(本宿町第三農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
156	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	32	厚木市下依知第二農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	6	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下依知第二農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
157	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	32	厚木市下依知第二農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	5	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(下依知第二農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
158	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	33	横浜市舞岡農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	7	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(舞岡農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
159	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	33	横浜市舞岡農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	6	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(舞岡農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
160	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	34	川崎市上麻生第二農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	4	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(上麻生第二農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし
161	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	34	川崎市上麻生第二農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	4	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅(上麻生第二農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	建築指導課	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄する。	-	-	なし

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
162	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	21~26	農住・賃貸借(更新)契約書	6	44	30年	平成3年度	農地所有者等賃貸住宅の家賃に関する文書で、平成2~3年度における団地ごとの家賃概要や賃貸借契約書の写し等が綴られている。	都市部	建築指導課	廃棄	農住団地の家賃概要が団地ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
163	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	-	住宅供給公社 ケア付高齢者住宅建設資金 利子補給費(公庫)	1	2	10年	平成23年度	ケア付高齢者住宅建設のために住宅金融公庫から借り入れた借入金の支払利子に対する利子補給金として交付している交付金について、平成23年度分の一連資料	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	廃棄	毎年行われている利子補給金の交付に係る一連資料であり、大きな変更もないため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
164	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	-	住宅供給公社 賃貸住宅及びケア付高齢者住宅建設資金利子補給費	1	2	10年	平成23年度	賃貸住宅及びケア付高齢者住宅建設のために金融機関から借り入れた借入金の支払利子に対する利子補給金として交付している交付金について、平成23年度分の一連資料	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	廃棄	毎年行われている利子補給金の交付に係る一連資料であり、大きな変更もないため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
165	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	-	住宅供給公社 県貸金繰上償還資金利子補給費	1	2	10年	平成23年度	県からの貸付金繰上償還のため金融機関から借り入れた借入金の支払利子に対する利子補給金として交付している交付金について、平成23年度分の一連資料	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	廃棄	毎年行われている利子補給金の交付に係る一連資料であり、大きな変更もないため、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
166	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2011-建安-10-1	建築士事務所立入検査	1	3	10年	平成23年度	建築士法に基づく建築士事務所への立入検査に係る実施通知、調査結果等に関する文書	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	指摘事項の内容が軽微で、是正状況に対する報告を求められた事務所がなかったため、軽易な文書と判断し、廃棄とする。	-	-	平成22年度
167	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2011-建安-10-1	管理建築士講習未受講者対応	2	14	10年	平成23年度	管理建築士講習の未受講者に対する受講促進の周知、意向の確認、事情聴取の結果報告等に関する文書	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	講習の未受講者に対しては、最終的には監督処分を行うこととなるが、廃業届の提出により、そこまで至らなかったため、軽易な内容の文書と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
168	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2011-建安-10-1	建築士事務所相談	1	5	10年	平成23年度	建築士に関する問い合わせ、相談及び照会の回答等に関する文書	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	電話やフォームメールでの問い合わせ等に対する回答に関する文書であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
169	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2301	(財)横浜市建築助成公社(事業計画及び事業報告)	1	1	10年	平成23年度	財団法人横浜市建築助成公社の平成23年度の事業報告及び決算書	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
170	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2302	(財)川崎市まちづくり公社(事業計画及び事業報告)	1	3	10年	平成23年度	財団法人川崎市まちづくり公社の平成22年度の事業報告、平成23~24年度の事業計画書及び予算書等	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
171	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2303	(社)神奈川県建築士事務所協会(事業計画及び事業報告)	1	4	10年	平成23年度	社団法人神奈川県建築士事務所協会の平成22年度の事業報告、平成24年度の事業計画書及び予算書等	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
172	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2304	(財)神奈川県建築安全協会(事業計画及び事業報告)	1	2	10年	平成23年度	財団法人神奈川県建築安全協会の平成22年度の事業報告、平成23年度の事業計画書及び予算書等	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
173	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2305	(社)神奈川県タイル煉瓦協会(事業計画及び事業報告)	1	1	10年	平成23年度	社団法人神奈川県タイル煉瓦協会の平成22年度の事業報告、平成23年度の事業計画書及び予算書等	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
174	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2306	(社)神奈川県窯工業連合会(事業計画及び事業報告)	1	2	10年	平成23年度	社団法人神奈川県窯工業連合会の平成22年度の事業報告、平成23年度の事業計画書及び予算書	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
175	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2307	(社)神奈川県ビルヂング協会(事業計画及び事業報告)	1	1	10年	平成23年度	社団法人神奈川県ビルヂング協会の平成22年度の事業報告、平成23年度の事業計画書及び予算書	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
176	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2308	(財)横浜市建築保全公社(事業計画及び事業報告)	1	2	10年	平成23年度	財団法人横浜市建築保全公社の平成22年度の事業概要報告及び決算書、平成23年度の事業計画書及び予算書等	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
177	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2301	違反パトロール(一斉調査)	1	9	10年	平成23年度	平成23年度の県所管区域一斉建築パトロール(年2回)の実施通知、実施結果等に関する文書	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	違反の内容が軽微なもの(表示板の未掲出)であるため、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	平成8年度(フォルダー文書)
178	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2302	違反パトロール(全国一斉・開発)	1	9	10年	平成23年度	平成23年度の違反建築防止週間に実施した県内一斉公開建築パトロール及び違反開発行為等一斉調査の実施通知、実施結果等に関する文書	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	違反の内容が軽微なもの(表示板の未掲出)であるため、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
179	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2303～2305	違反建築調査(本課対応 その1)	3	23	10年	平成23年度	平成18年に木造戸建て住宅の強度不足を公表した、一建設(株)他1社によって販売された住宅に関する違反事実の把握及び是正状況の調査、対象物件の中で一級建築士が設計した木造戸建て住宅に関する違反事実の確認及び建築基準法令の基準への適合性の確認調査の国への報告、関係者からの事情聴取の概要、東京都及び埼玉県からの情報提供等に関する文書	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	この案件は、元1級建築士による耐震偽装問題が社会問題化していた時期に、一建設(株)他1社の自主調査により発覚したことで、話題を集めた事件に関する文書であり、最終的には建築士が懲戒処分を受ける程の問題となった。県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし
180	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2306～2308	違反建築調査(本課対応 その2)	3	24	10年	平成23年度	建築基準法に基づく、建築物に関する調査に関する資料	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	建築物に関する資料が綴られているだけで、軽易な内容の資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
181	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2309～2311	ホークワンが販売した壁量不足の木造戸建て住宅の設計に関与した建築士の関与物件調査	3	20	10年	平成23年度	平成20年に木造戸建て住宅の壁量不足が発覚した、(株)ホークワンによって販売された住宅に関する違反事実の把握及び是正状況の調査、対象物件の中で一級建築士が設計した木造戸建て住宅に関する違反事実の確認調査の国への報告、関係者からの事情聴取の概要等に関する文書	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	この案件は、No.179の事件に類似しており、県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし
182	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2301	指定登録機関及び指定事務所登録機関の事業計画等の認可及び登録状況の報告	1	5	10年	平成23年度	社団法人神奈川県建築士会及び神奈川県建築士事務所協会で行われた役員の変更、平成22年度の事業報告及び決算書、平成23年度事業計画書及び予算書、登録状況の報告書等に係る文書	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	役員の変更や法人の定期的な事業報告と言った、軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
183	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	士審8	建築士審査会	1	3	10年	平成23年度	平成23年度第1回～第2回建築士審査会の開催通知、議事録等に関する文書	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	法律により設置された審査会に関する文書であるため保存する。	(2)オ	7(2)	平成13～17、22年度
184	県土整備局	-	住宅営繕事務所	1～5	県営住宅工事(委託)	5	52	10年	平成23年度	県営住宅建築工事に係る、建築工事監理、調査等の業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄する。	-	-	なし
185	県土整備局	-	住宅営繕事務所	6～14	依頼工事(委託)	9	113	10年	平成23年度	住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事監理、設計業務などの業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄する。	-	-	なし
186	県土整備局	-	住宅営繕事務所	16～18、20	県営住宅工事	4	59	10年	平成23年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は団地公営住宅工事(建築)、県営住宅除却工事である。	-	住宅営繕事務所	保存	県営住宅本体の新築、除却に関する工事内容の文書を含むため、保存する。	(2)エ	12(1)	平成21、22年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
187	県土整備局	-	住宅営繕事務所	15、19、21、22	県営住宅工事	4	56	10年	平成23年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は団地公営住宅工事(電気、ガス、給排水設備等)、団地造成工事(道路、外構等)、個別改善工事である。	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事が多く、団地造成工事に関しても団地の周辺部分の工事に関する文書であるため、廃棄する。	-	-	平成21、22年度
188	県土整備局	-	住宅営繕事務所	23～30	依頼工事	8	132	10年	平成23年度	出先機関や県立高校等の新築工事、除却工事、改修工事、耐震補強工事等、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	保存	比較的大規模な工事が多く、県有財産である施設の新築、除却、改修についての工事の経過、内容についての具体的な文書のため保存する。	(2)エ	12(1)	平成17～22年度

486